

平成 2 3 年度 施策評価

整理番号 14

■ 内部評価結果

施策名	支えあい、助けあいの地域福祉の推進				代表部局	代表部局長の氏名
					健康長寿福祉部	中村 悦雄
1. 総合計画(後期基本計画)						
基本方針	(政策)	健やか安心都市	計画項目	(施策)	支えあい、助けあいの地域福祉の推進	
施策目的	(何を対象に、どのような状態にしたいのか)	誰もが安心して暮らせるまちづくりのためには、地域特性に応じた相互扶助の地域づくりや地域福祉活動を進めることが重要であり、利用しやすい福祉サービスの環境整備を行うとともに、自治会、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、福祉委員、ボランティア団体及びNPO法人などが相互に連携して福祉のまちづくりを進める。				

めざす目標		指標名	総合計画策定時 (H17)		年度	後期基本計画策定時 (H20)		年度	平成22年度実績値 (現状)		年度	目標 (H26)		年度
地域福祉活動を推進します		地域福祉を担うボランティアの人数	2,700人		H16	2,885人		H20	2,547人		H22	3,500人		H26

3. 評価結果一覧

施策方針	事務事業 事業内容(実績)		予算額(単位:千円)		評価結果										
			H22決算額	H23予算額 (一般財源)	事務事業評価								施策評価		
					根拠 法令	財政 負担	事業 種別	対象	実施 手法	関与必要性 数値	説明	今後の 方向性	施策 貢献度	今後の 方向性	
1 福祉ボランティアの 育成・支援	1	社会福祉協議会運営費補助金	生活福祉課	73,740	73,740 (73,740)	なし	単費	サー ビス	法人	補	4	民間補完 福祉増進	現状維持	AA	現状維持
	社会福祉協議会の職員人件費等に対する補助金交付(本所及び5支所、補助対象職員19人)														
	2	地域福祉活動事業補助金	生活福祉課	890	850 (850)	なし	単費	サー ビス	法人	補	2	特定サー ビス	現状維持	A	現状維持
	社会福祉協議会が行う地域福祉活動事業に対し補助金を交付(福祉教育事業、ふれあいサロン等)														
	3	雪下ろし等緊急支援補助金ほか1事業(社会福祉総務一般経費)	障害者福祉課 / 長寿福祉課	3,941	- -	なし	府・ 一部	サー ビス	市民	補	6	生命財産 権利保護	休止	B	休止
丹後地域職業訓練センター開催講座へ補助、高齢者等世帯の雪下ろし等支援(230件)															
3 利用しやすい福祉 サービスの環境整備	1	住宅手当緊急特別措置事業	生活福祉課	1,151	1,959 -	国規定	国等 全額	サー ビス	市民	直・補	5	生活支援 安全網	現状維持	AA	現状維持
	就労意欲のある離職者のうち、住宅を喪失している者に対し住宅手当を支給(支給件数6件)														
	2	生活保護運営管理事業	生活福祉課	12,141	11,458 (4,911)	国規定	国・ 一部	サー ビス	市民	直・委・他	5	生活支援 安全網	現状維持	A	現状維持
	生活保護受給者の自立を支援する生活相談、就労支援、健康相談等を実施														
	3	生活保護費支給事業	生活福祉課	718,990	728,008 (182,001)	義務	国・ 一部	-	-	-	-	-	A	現状維持	
	生活困窮世帯に対して、生活保護法による扶助費を支給(351世帯542人)														
	4	被災者対策住宅復旧資金利子補給金	生活福祉課	101	100 (100)	市規定	単費	サー ビス	市民	補	1	該当なし	現状維持	AA	縮小
平成16年台風23号、平成18年7月豪雨による住宅被害復旧のための借入金に対し利子補給金を交付(3件)															
4 地域で支えあう福祉 の環境づくり	1	網野健康福祉センター管理事業	網野市民局	5,367	5,282 (5,068)	市規定	単費	維持 管理	市民	直・委	4	民間補完 福祉増進	現状維持	A	現状維持
	網野健康福祉センターの維持管理														
	2	行旅死亡人等取扱事務	生活福祉課	-	191 -	義務	国等 全額	-	-	-	-	-	A	現状維持	
	市内で旅行中に病気になり救護者がいない方、死亡し引取者のいない方に対し、縁故者にかわり援助(実績なし)														
	3	くらしの資金貸付事業	生活福祉課	5,946	6,136 (2,762)	市規定	単費	サー ビス	市民	委・他	5	生活支援 安全網	現状維持	AA	現状維持
	一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し緊急に必要な資金の貸付を実施(申請81件、貸付58件)														
	4	民生児童委員活動事業	生活福祉課	22,400	21,245 (9,098)	府規定	府・ 一部	サー ビス	団体	直	6	生命財産 権利保護	現状維持	A	現状維持
	民生児童委員活動の活動に対して補助金を交付(委員数195人)														
	5	民生委員推薦会運営事業	生活福祉課	817	-	義務	府・ 一部	-	-	-	-	-	B	現状維持	
	民生委員の交代に伴い民生委員推薦会を開催														
	6	戦没者追悼事業	生活福祉課	1,226	1,121 (1,071)	なし	府・ 一部	サー ビス	市民	直・委	1	該当なし	縮小	A	縮小
	戦没者追悼式を挙行(参列者337人)、全国戦没者追悼式(8人)・京都府戦没者追悼式(79人)へ参列														
	7	援護団体活動支援事業	生活福祉課	22	20 (20)	なし	単費	サー ビス	市民	補	2	特定サー ビス	縮小	A	縮小
	京丹後市傷痍軍人会及び京都原爆被災者の会へ補助金を交付														
	8	災害見舞金等事業	生活福祉課	380	400 (400)	市規定	単費	サー ビス	市民	扶	1	該当なし	現状維持	A	現状維持
	被災された市民に対し災害見舞金を支給(火災:9件、雪害:2件)														
	9	母子寡婦福祉会活動費補助金	生活福祉課	500	500 (500)	なし	単費	サー ビス	団体	補	2	特定サー ビス	縮小	A	縮小
	母子寡婦福祉会に対し活動費補助金を交付(会員数 191人)														
	10	父子会活動費補助金	生活福祉課	49	49 (49)	なし	単費	サー ビス	団体	補	2	特定サー ビス	現状維持	A	縮小
	父子会に対し活動費補助金を交付(会員数 8人)														
	11	ひとり親家庭福祉事業	生活福祉課	84	-	なし	単費	サー ビス	市民	直・委	2	特定サー ビス	縮小	A	縮小
	母子・父子家庭等のひとり親家庭を対象に交流事業、学習事業等を実施(パソコン講習会、スケート体験)														
	12	健康と福祉のまちづくり審議会事業	生活福祉課	161	1,058 (1,058)	市規定	単費	内部 管理	-	-	-	-	-	A	現状維持
審議会及び部会の開催(審議会:1回、部会:7回)															
13	峰山総合福祉センター管理事業	生活福祉課	11,208	10,439 (9,899)	市規定	単費	維持 管理	市民	直・委	4	民間補完 福祉増進	縮小	B	縮小	
福祉事務所としての峰山総合福祉センターの維持管理(利用状況:800件、27,542人)															
14	災害時要援護者支援事業	生活福祉課	3,729	558 (558)	国規定	国・ 一部	サー ビス	市民	直・委	6	生命財産 権利保護	縮小	A	現状維持	
災害時要援護者支援システムによる台帳管理(登録者数2,161人)、福祉避難所の設備整備(車いす24台)															
15	支え合いの地域づくり推進事業	生活福祉課	40	75 (75)	市規定	単費	内部 管理	-	-	-	-	-	A	現状維持	
「支え合いの地域づくり推進委員会」において検討した提言を市長に提出															
			計	862,883	863,189 (292,160)										

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	09社会福祉協議会活動助成事業																		
細 事 業 名	01 社会福祉協議会運営費補助金			決算書 P.130																		
総 合 計 画	基本方針	健やか安心都市	計画項目	支えあい、助けあいの地域福祉の推進																		
決 算 額		最 終 予 算 額	不 用 額 (-)	執 行 率																		
73,740千円		73,740千円	0千円	100.0 %																		
目的	社会福祉活動の充実と円滑な協議会運営を支援するため、社会福祉協議会の本所及び5支所の事務員人件費等の補助を行う。																					
主要な事務・事業及び成果の概要	○社会福祉協議会運営費補助金 73,740千円 社会福祉協議会の補助対象職員：19人																					
	<table><tr><td></td><td>補助対象職員数</td><td>補助金</td></tr><tr><td>H18</td><td>27人</td><td>96,054千円</td></tr><tr><td>H19</td><td>26人</td><td>92,116千円</td></tr><tr><td>H20</td><td>19人</td><td>73,740千円</td></tr><tr><td>H21</td><td>19人</td><td>73,740千円</td></tr><tr><td>H22</td><td>19人</td><td>73,740千円</td></tr></table>					補助対象職員数	補助金	H18	27人	96,054千円	H19	26人	92,116千円	H20	19人	73,740千円	H21	19人	73,740千円	H22	19人	73,740千円
		補助対象職員数	補助金																			
	H18	27人	96,054千円																			
	H19	26人	92,116千円																			
H20	19人	73,740千円																				
H21	19人	73,740千円																				
H22	19人	73,740千円																				
市が策定した「地域福祉計画」と深く関連し、社会福祉協議会の目的である「地域福祉の推進」を福祉関係機関や団体、地域住民等と連携しながら積極的取り組みを進めている。																						
主な財源																						
評価・課題等	・地域福祉のまちづくりの推進、充実、発展のために京丹後市社会福祉協議会の人件費を補助することで、社協活動の充実と円滑な協議会運営に寄与できた。 ・他市社会福祉協議会と比較すると補助金の充当の割合が高いため、今後においては社会福祉協議会の自主財源確保等にかかる検討や協議が必要と思われる。																					
事業所管課		健康長寿福祉部 / 生活福祉課																				

予 算 科 目		03民生費		01社会福祉費		01社会福祉総務費		09社会福祉協議会活動助成事業		
細 事 業 名		02 地域福祉活動事業補助金							決算書	P.130
総 合 計 画		基本方針		健やか安心都市		計画項目		支えあい、助けあいの地域福祉の推進		
決 算 額		最 終 予 算 額				不 用 額 (-)		執 行 率		
890千円		890千円				0千円		100.0 %		
目的		地域の福祉向上を図るため、地域の福祉委員や民生委員、地区役員などの協力を得て社会福祉協議会が行う地域福祉活動事業に対して補助金を交付する。								
主要な事務・事業及び成果の概要		○地域福祉活動事業補助金890千円 (主な活動内容) ・住民懇談会 27会場実施 465人参加 ・福祉教育推進事業 実施数69回 13,752人参加 ・福祉のまちづくり研修会 平成22年10月30日実施 175人参加 ・災害時要援護者避難支援訓練 平成23年3月27日実施 60人参加 ・ふれあいサロン (地域主催サロン 実施数822回 15,095人参加) (ボランティア主催サロン 実施数266回 4,458人参加) ・雪下ろし、雪すかし事業 雪下ろし(174件) 雪すかし(633時間)								
主な財源		寄附金 ふるさと応援寄附金							40千円	
評価・課題等		・社会福祉協議会が実施した住民参加の地域福祉活動事業に対して補助金を交付することで、利用者の負担軽減につながり、地域福祉のまちづくり及び利用者の生活安定などを図ることができた。 ・災害時要援護者支援訓練については、本市の災害時要支援者の台帳を整理している中、合同での事業実施を検討していく必要があると思われる。								
事業所管課		健康長寿福祉部 / 生活福祉課								

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	50社会福祉総務一般経費
細 事 業 名	01 ホームヘルパー-2級過程講座開催補助金、 雪下ろし等緊急支援補助金（社会福祉総務一般経費）			決算書
総 合 計 画	基本方針	健やか安心都市	計画項目	支えあい、助けあいの地域福祉の推進
決 算 額		最 終 予 算 額	不 用 額 （ - ）	執 行 率
3,941千円		3,941千円	0千円	100.0 %
目 的	緊急雇用対策の一環として丹後地域職業訓練センターが開催する講座へ補助を行うとともに、安全な居住環境の確保と不安を解消するため、高齢者等世帯の雪下ろし等の支援を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	○ホームヘルパー 2 級開催講座補助金 900千円 市内におけるホームヘルパー不足解消並びに雇用対策の一環として、丹後地域職業訓練センターで講座を開催するための補助経費。 （開催回数：1回、受講者・修了者：20名） ○雪下ろし等緊急支援補助金（230件） 3,041千円 屋根の雪下ろし等が必要な状況において、地域で除雪協力者の確保が困難で京丹後市社会福祉協議会事業による「雪下ろし、雪すかし」が実施できない場合において、区で建設業者等を手配し、生活の拠点となる建物の屋根、外出のための通路等の必要最低限の除雪を行った場合、その除雪経費の一部を助成した。（対象：高齢者世帯、障害者世帯等）			
主 な 財 源	府補	未来づくり交付金（ホームヘルパー-2級課程講座開催補助金）		400千円
	府補	雪害対策緊急支援交付金		1,358千円
評価・課題等	・多様化する介護サービスに対応するとともに介護職の雇用創出のため、2級ホームヘルパー養成講座を開設し、福祉人材の養成、確保に努めることができた。 ・雪下ろし等に係った経費の一部を助成することによって、当該世帯の安全な居住環境の確保と不安の解消が図れた。			
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部/障害者福祉課・長寿福祉課		

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	22住宅手当緊急特別措置事業																												
細 事 業 名	01 住宅手当緊急特別措置事業			決算書 P.136																												
総 合 計 画	基本方針	健やか安心都市	計画項目	支えあい、助けあいの地域福祉の推進																												
決 算 額		最 終 予 算 額		不 用 額 (-)																												
1,151千円		1,152千円		1千円																												
				99.9 %																												
目的	就労能力及び常用就職の意欲のある離職者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、住宅を確保し、生活の再建を支援するため、住宅手当を支給する。																															
主要な事務・事業及び成果の概要	○住宅手当緊急特別措置事業補助金1,048千円 就労能力及び常用就職の意欲のある離職者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。 (平成22年度実績) 申請件数7件 (継続分4件、新規分3件) 決定件数7件 (年度毎に決定が必要) 住宅手当支給額1,048千円 【内訳】<table><tr><td>1</td><td>49,700円 ×</td><td>3月 =</td><td>149,100円</td></tr><tr><td>2</td><td>49,700円 ×</td><td>3月 =</td><td>149,100円</td></tr><tr><td>3</td><td>35,700円 ×</td><td>3月 =</td><td>107,100円</td></tr><tr><td>4</td><td>35,000円 ×</td><td>4月 =</td><td>140,000円</td></tr><tr><td>5</td><td>49,700円 ×</td><td>8月 =</td><td>397,600円</td></tr><tr><td>6</td><td>30,000円 ×</td><td>2月 =</td><td>60,000円</td></tr><tr><td>7</td><td>22,600円 ×</td><td>2月 =</td><td>45,200円</td></tr></table> (上限額：単身世帯38,200円・複数世帯49,700円) ○過年度国庫支出金返還金83千円 平成21年度セーフティネット支援対策等事業補助金交付額確定に伴う返還金 ○消耗品費(事務経費)20千円				1	49,700円 ×	3月 =	149,100円	2	49,700円 ×	3月 =	149,100円	3	35,700円 ×	3月 =	107,100円	4	35,000円 ×	4月 =	140,000円	5	49,700円 ×	8月 =	397,600円	6	30,000円 ×	2月 =	60,000円	7	22,600円 ×	2月 =	45,200円
1	49,700円 ×	3月 =	149,100円																													
2	49,700円 ×	3月 =	149,100円																													
3	35,700円 ×	3月 =	107,100円																													
4	35,000円 ×	4月 =	140,000円																													
5	49,700円 ×	8月 =	397,600円																													
6	30,000円 ×	2月 =	60,000円																													
7	22,600円 ×	2月 =	45,200円																													
主な財源	府補 住宅手当緊急特別措置事業補助金(10/10)			1,068千円																												
評価・課題等	・住宅手当の支給による離職者の住居の確保はもとより、これらの方の就労機会の確保に向けた支援を行うことができた。 ・今後も、市の広報誌等を通じ事業の周知徹底を図るとともに、ハローワーク等の関係機関との連携をとりながら、事業を進めていく必要がある。																															
事業所管課		健康長寿福祉部 / 生活福祉課																														

予 算 科 目		03民生費		03生活保護費		01生活保護総務費		02生活保護運営管理事業																																																							
細 事 業 名		01 生活保護運営管理事業						決算書	P.168																																																						
総 合 計 画		基本方針		健やか安心都市		計画項目		支えあい、助けあいの地域福祉の推進																																																							
決 算 額		最 終 予 算 額		不 用 額 (-)		執 行 率																																																									
12,141千円		12,518千円		377千円		96.9 %																																																									
目 的		生活保護の実施機関として、生活保護法に基づく事務を円滑に行い、生活保護費支給事業を適正に運用する。																																																													
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要		生活保護費支給事業を適正に実施し、生活保護法に基づく事務を円滑に行うため、また、生活保護受給者の自立を支援するため、増加する相談によりきめ細かに対応する面接相談員の設置、医療扶助の適正化を主な目的とする電子レセプトの導入、自立支援プログラムに基づく就労支援や健康管理支援などを行った。 また、手持金の少ない生活保護申請者に対し、一時的な生活資金として貸付を行った。																																																													
		○ 就労支援員賃金（1人）1,295千円																																																													
		○ 面接相談員賃金（1人）718千円																																																													
		○ 健康管理支援員賃金（1人）968千円																																																													
		○ 臨時職員雇用に伴う共済費（社会保険料・雇用保険料）291千円																																																													
		○ 生活保護電子レセプト管理システム導入経費2,121千円																																																													
		○ 生活保護システム改修経費1,785千円																																																													
		（基準改定対応・生活保護データシステム導入）																																																													
		○ 生活保護費債権（返還金・徴収金）管理システム構築委託料803千円																																																													
		○ 生活保護申請者への一時支援資金貸付金（42件）1,100千円																																																													
○ その他経費（生活保護嘱託医報酬、職員旅費ほか）3,060千円																																																															
		<table><tr><td></td><td>被保護世帯数</td><td>被保護人員</td><td>保護率</td><td>面接相談件数</td><td>申請件数</td><td>開始件数</td><td>却下・取下げ</td><td>廃止件数</td></tr><tr><td>18年度</td><td>235世帯</td><td>360人</td><td>5.8‰</td><td>114件</td><td>57件</td><td>40件</td><td>18件</td><td>30件</td></tr><tr><td>19年度</td><td>254世帯</td><td>392人</td><td>6.4‰</td><td>172件</td><td>75件</td><td>58件</td><td>17件</td><td>33件</td></tr><tr><td>20年度</td><td>279世帯</td><td>433人</td><td>7.2‰</td><td>211件</td><td>73件</td><td>57件</td><td>16件</td><td>33件</td></tr><tr><td>21年度</td><td>320世帯</td><td>479人</td><td>8.0‰</td><td>269件</td><td>85件</td><td>75件</td><td>10件</td><td>31件</td></tr><tr><td>22年度</td><td>351世帯</td><td>542人</td><td>9.2‰</td><td>236件</td><td>102件</td><td>80件</td><td>22件</td><td>46件</td></tr></table>									被保護世帯数	被保護人員	保護率	面接相談件数	申請件数	開始件数	却下・取下げ	廃止件数	18年度	235世帯	360人	5.8‰	114件	57件	40件	18件	30件	19年度	254世帯	392人	6.4‰	172件	75件	58件	17件	33件	20年度	279世帯	433人	7.2‰	211件	73件	57件	16件	33件	21年度	320世帯	479人	8.0‰	269件	85件	75件	10件	31件	22年度	351世帯	542人	9.2‰	236件	102件	80件	22件	46件
	被保護世帯数	被保護人員	保護率	面接相談件数	申請件数	開始件数	却下・取下げ	廃止件数																																																							
18年度	235世帯	360人	5.8‰	114件	57件	40件	18件	30件																																																							
19年度	254世帯	392人	6.4‰	172件	75件	58件	17件	33件																																																							
20年度	279世帯	433人	7.2‰	211件	73件	57件	16件	33件																																																							
21年度	320世帯	479人	8.0‰	269件	85件	75件	10件	31件																																																							
22年度	351世帯	542人	9.2‰	236件	102件	80件	22件	46件																																																							
		(各年度とも3月末現在)																																																													
		保護率＝被保護人員/京丹後市人口、単位は1/1,000の‰(パーミル)で表示																																																													
主 な 財 源		国補 セーフティネット支援対策等事業費補助金（10/10）						7,560千円																																																							
		府補 京都府緊急雇用対策基金事業費（住まい対策拡充等支援事業分）補助金（10/10）						1,483千円																																																							
		諸収入 一時支援資金貸付金元金収入						1,040千円																																																							
		諸収入 一時支援資金貸付金元金収入滞納繰越分						30千円																																																							
評 価 ・ 課 題 等		・生活保護の申請者、受給者が増加傾向にある中、自立支援プログラム活用による就労実現など、受給者の自立に向けた支援を行うことができた。																																																													
		・保護費の約6割を占める医療扶助費の適正化を図るため、電子レセプト活用の体制を整備することができた。																																																													
		・債権管理システムの活用や自立支援プログラムの充実を図り生活保護業務の更なる適正化を図る。																																																													
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部 / 生活福祉課																																																													

予 算 科 目		03民生費		03生活保護費		02生活保護扶助費		01生活保護費支給事業																																																																																																																																												
細 事 業 名		01 生活保護費支給事業										決算書		P.168																																																																																																																																						
総 合 計 画		基本方針		健やか安心都市				計画項目		支えあい、助けあいの地域福祉の推進																																																																																																																																										
決 算 額				最 終 予 算 額				不 用 額 (-)				執 行 率																																																																																																																																								
718,990千円				719,095千円				105千円				99.9 %																																																																																																																																								
目 的		生活保護法に基づき、経済的に困窮している世帯に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための経済的援助を行うとともに、その世帯の自立を支援する。																																																																																																																																																		
主要な 業務・事業 及び成果の 概要		生活が困窮し要保護状態となっている世帯に対して、生活保護法による最低生活費の基準に基づいて算定した扶助費を月毎に支給するが、被保護世帯数は、合併以来増加傾向にあり、平成22年度においても、申請件数、開始件数とも増加し、年度末には31世帯、63人の増となった。 最低生活の保障のために、単なる経済的給付に留まらず、世帯の自立に向けて、就労支援等の効果的な支援を行う必要があり、職業安定所、保健所、警察、学校などの各関係機関と連携のもと、被保護世帯の自立に向けて組織的な支援を行う。 【各年度の生活保護世帯の状況】（各年度とも3月末日の数値）（単位：世帯、人） <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">峰山町</th><th colspan="2">大宮町</th><th colspan="2">網野町</th><th colspan="2">丹後町</th><th colspan="2">弥栄町</th><th colspan="2">久美浜町</th><th colspan="2">合計</th></tr><tr><th>世帯数</th><th>人員</th><th>世帯数</th><th>人員</th><th>世帯数</th><th>人員</th><th>世帯数</th><th>人員</th><th>世帯数</th><th>人員</th><th>世帯数</th><th>人員</th><th>世帯数</th><th>人員</th></tr><tr><td>平成19年度</td><td>75</td><td>109</td><td>45</td><td>71</td><td>62</td><td>105</td><td>28</td><td>35</td><td>18</td><td>31</td><td>26</td><td>41</td><td>254</td><td>392</td></tr><tr><td>平成20年度</td><td>85</td><td>123</td><td>45</td><td>71</td><td>71</td><td>122</td><td>26</td><td>32</td><td>21</td><td>36</td><td>31</td><td>49</td><td>279</td><td>433</td></tr><tr><td>平成21年度</td><td>93</td><td>137</td><td>50</td><td>72</td><td>87</td><td>139</td><td>29</td><td>38</td><td>20</td><td>32</td><td>41</td><td>61</td><td>320</td><td>479</td></tr><tr><td>平成22年度</td><td>90</td><td>131</td><td>55</td><td>85</td><td>98</td><td>160</td><td>31</td><td>40</td><td>27</td><td>45</td><td>50</td><td>81</td><td>351</td><td>542</td></tr></table> 【平成20、21、22年度の生活保護費の支給状況】（単位：千円） <table><tr><th></th><th>生活扶助費</th><th>住宅扶助費</th><th>教育扶助費</th><th>介護扶助費</th><th>医療扶助費</th><th>出産扶助費</th><th>生業扶助費</th><th>葬祭扶助費</th><th>施設事務費</th><th>合計</th></tr><tr><td>平成20年度</td><td>155,266</td><td>51,428</td><td>3,633</td><td>12,220</td><td>352,512</td><td>112</td><td>2,222</td><td>245</td><td>7,096</td><td>584,734</td></tr><tr><td>平成21年度</td><td>169,717</td><td>58,542</td><td>4,184</td><td>10,116</td><td>358,805</td><td>55</td><td>3,202</td><td>0</td><td>5,385</td><td>610,006</td></tr><tr><td>平成22年度</td><td>201,478</td><td>71,113</td><td>5,072</td><td>14,137</td><td>418,096</td><td>0</td><td>4,416</td><td>0</td><td>4,678</td><td>718,990</td></tr></table>															峰山町		大宮町		網野町		丹後町		弥栄町		久美浜町		合計		世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	平成19年度	75	109	45	71	62	105	28	35	18	31	26	41	254	392	平成20年度	85	123	45	71	71	122	26	32	21	36	31	49	279	433	平成21年度	93	137	50	72	87	139	29	38	20	32	41	61	320	479	平成22年度	90	131	55	85	98	160	31	40	27	45	50	81	351	542		生活扶助費	住宅扶助費	教育扶助費	介護扶助費	医療扶助費	出産扶助費	生業扶助費	葬祭扶助費	施設事務費	合計	平成20年度	155,266	51,428	3,633	12,220	352,512	112	2,222	245	7,096	584,734	平成21年度	169,717	58,542	4,184	10,116	358,805	55	3,202	0	5,385	610,006	平成22年度	201,478	71,113	5,072	14,137	418,096	0	4,416	0	4,678	718,990
	峰山町		大宮町		網野町		丹後町		弥栄町		久美浜町		合計																																																																																																																																							
	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員																																																																																																																																						
平成19年度	75	109	45	71	62	105	28	35	18	31	26	41	254	392																																																																																																																																						
平成20年度	85	123	45	71	71	122	26	32	21	36	31	49	279	433																																																																																																																																						
平成21年度	93	137	50	72	87	139	29	38	20	32	41	61	320	479																																																																																																																																						
平成22年度	90	131	55	85	98	160	31	40	27	45	50	81	351	542																																																																																																																																						
	生活扶助費	住宅扶助費	教育扶助費	介護扶助費	医療扶助費	出産扶助費	生業扶助費	葬祭扶助費	施設事務費	合計																																																																																																																																										
平成20年度	155,266	51,428	3,633	12,220	352,512	112	2,222	245	7,096	584,734																																																																																																																																										
平成21年度	169,717	58,542	4,184	10,116	358,805	55	3,202	0	5,385	610,006																																																																																																																																										
平成22年度	201,478	71,113	5,072	14,137	418,096	0	4,416	0	4,678	718,990																																																																																																																																										
主 な 財 源		国負 生活保護費負担金（3/4） 517,596千円												府負 生活保護費負担金（1/4） 266千円																																																																																																																																						
評価・課題等		・生活保護支給対象世帯351世帯、人員542人に対して、適正な生活保護費の支給を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することができた。今後も増加する生活保護申請・受給者に対して適正な制度の実施と自立支援を推進することとする。																																																																																																																																																		
事業所管課				健康長寿福祉部 / 生活福祉課																																																																																																																																																

予 算 科 目	03民生費	04災害救助費	01災害救助費	02被災者対策住宅復旧資金利子補給事業
細 事 業 名	01 被災者対策住宅復旧資金利子補給金			決算書 P.170
総 合 計 画	基本方針	健やか安心都市	計画項目	支えあい、助けあいの地域福祉の推進
決 算 額		最 終 予 算 額	不 用 額 (-)	執 行 率
101千円		105千円	4千円	96.1 %
目 的	借入金の利子補給金を交付することにより、被災住宅の早期復旧を支援する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	平成16年台風23号及び平成18年7月豪雨により住宅に被害を受けた市民に、被災住宅の早期復旧を支援するために、その復旧のための借入金に対して利子補給金を交付した。 ○事業内容 利子補給金（平成16年台風23号）1件 1千円 峰山町 1件 利子補給金（平成18年7月豪雨） 2件 100千円 丹後町 2件			
主 な 財 源				
評 価 ・ 課 題 等	・被災された市民に利子補給金を交付することにより、被災住宅の早期復旧を支援することができた。 ・平成16年台風23号被災者対策住宅復旧資金利子補給金の支給については、平成22年度で終了するが、平成18年7月豪雨被災者対策住宅復旧資金利子補給金については、1人は平成24年4月まで、1人は平成25年10月まで利子補給金の支給が必要である。			
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部 / 生活福祉課		

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	15網野健康福祉センター管理事業
細 事 業 名	01 網野健康福祉センター管理事業			決算書 P.134
総 合 計 画	基本方針	健やか安心都市	計画項目	支えあい、助けあいの地域福祉の推進
決 算 額		最 終 予 算 額	不 用 額 (-)	執 行 率
5,367千円		5,511千円	144千円	97.3 %
目 的	住民の健康づくりと福祉の推進を図るとともに住民の窓口となる網野健康福祉センターを適切に維持管理する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	○施設の維持管理費 需用費2,564千円（消耗品費・光熱水費・修繕料） 役務費190千円（通信運搬費・浄化槽法定検査・火災保険料） 委託料2,586千円（浄化槽等設備維持管理業務・庁舎清掃業務） 使用料及び賃借料27千円（清掃用具借上料） <施設の主な事業内容> ・地域包括支援センター分室 ・指定通所介護事業所 ・地域栄養支援センター			
主な財源	使用料 公有財産使用料 諸収入 公衆電話料			170千円 4千円
評価・課題等	・住民の健康づくりと安心して暮らせるまちづくりを推進する拠点施設として、管理運営の充実に努め、地域住民の福祉の向上を図った。 ・施設設置後10年が経過し、経年劣化がみられることから、今後、施設の維持管理のための修繕料等が見込まれるが、現状を維持するため、節約できるものは節約し、常にコスト意識を持ち日々の業務を行う必要がある。			
事業所管課		市民部 / 網野市民局		

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	02行旅死亡人等取扱事務
細 事 業 名	01 行旅死亡人等取扱事務			決算書
総 合 計 画	基本方針	健やか安心都市	計画項目	支えあい、助けあいの地域福祉の推進
決 算 額		最 終 予 算 額	不 用 額 (-)	執 行 率
0千円		0千円	0千円	
目 的	市内において、旅行中に病気になる介護者がいない方や死亡し引取者のいない方に対し、これら縁故者にかわって、援助措置を行う。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	該当者なし			
主 な 財 源				
評 価 ・ 課 題 等				
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部 / 生活福祉課		

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	03くらしの資金貸付事業
細 事 業 名	01 くらしの資金貸付事業			決算書 P.128
総 合 計 画	基本方針	健やか安心都市	計画項目	支えあい、助けあいの地域福祉の推進
決 算 額		最 終 予 算 額	不 用 額 (-)	執 行 率
5,946千円		6,136千円	190千円	96.9 %
目 的	一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し、くらしのための緊急に必要な資金の貸付を行い、これらの世帯の自立更正及び生活意欲の促進を図ることを目的とする。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し、緊急に必要な資金の貸付を行うため、貸付審査会での適正な審査を経て資金の貸付を行うとともに、貸付金の償還勤奨業務を行った。 - くらしの資金貸付金 5,815千円 平成22年度実績 申請件数 81件 貸付件数 58件 - くらしの資金貸付金管理システム保守委託料 126千円 旧町それぞれで管理していたデータを統合し、複数年にわたる償還状況を確実に管理できるようにするため、平成17年7月より導入したシステムの保守委託費 - 需用費（納付書印刷代） 5千円			
主 な 財 源	諸収入 くらしの資金貸付金元金収入 4,435千円 諸収入 くらしの資金貸付金元金収入滞納繰越分 200千円			
評 価 ・ 課 題 等	- 一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し、緊急的な貸付支援を行うことで、世帯の自立更正及び生活意欲の促進を図ることができた。 - 一時的に生活が不安定な低所得世帯であって償還が可能と判断できる世帯に対し貸付を行うが、予想に反して不安定な生活が継続し、償還依頼をしても償還が困難な世帯がある中、収納率の向上が課題である。			
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部 / 生活福祉課		

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	06民生委員・児童委員活動事業															
細 事 業 名	01 民生児童委員活動事業				決算書	P.128													
総 合 計 画	基本方針	健やか安心都市		計画項目	支えあい、助けあいの地域福祉の推進														
決 算 額		最 終 予 算 額		不 用 額 (-)		執 行 率													
22,400千円		22,411千円		11千円		99.9 %													
目 的	民生児童委員活動を支援するとともに、活動に対して補助金を交付し、民生児童委員活動の充実を図る。																		
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	○ 報償費（退任記念品代、89人分）542千円																		
	○ 旅費（先進地視察職員随行旅費等）502千円																		
	○ 需用費433千円																		
	消耗品費（感謝状並びに委嘱状伝達式物品）33千円																		
	燃料費（研修会等バス燃料代）25千円																		
	印刷製本費（広報紙発行 各町計：23,150部）375千円																		
	○ 委託料（各種視察研修バス運転委託料）123千円																		
	○ 使用料及び賃借料330千円																		
	自動車借上料（研修会等バス借上料）328千円																		
	有料道路通行料2千円																		
	○ 負担金、補助金及び交付金20,470千円																		
	各単位民生児童委員協議会活動費補助金																		
	峰山町4,072千円																		
	大宮町3,267千円																		
	網野町4,592千円																		
丹後町2,640千円																			
弥栄町1,927千円																			
久美浜町3,972千円																			
* 各単位民生児童委員協議会委員人員（単位：人）																			
<table><tr><td>峰山町</td><td>大宮町</td><td>網野町</td><td>丹後町</td><td>弥栄町</td><td>久美浜町</td><td>計</td></tr><tr><td>39</td><td>31</td><td>44</td><td>25</td><td>18</td><td>38</td><td>195</td></tr></table>						峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	計	39	31	44	25	18	38	195
峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	計													
39	31	44	25	18	38	195													
主 な 財 源	府補	民生委員・児童委員活動費補助金				11,349千円													
	府補	民生委員協議会会長活動費補助金				71千円													
	府補	民生委員協議会地域福祉活動促進費補助金				728千円													
評 価 ・ 課 題 等	・ 地域福祉の推進において、民生児童委員の協力は不可欠であるため、活動に対する補助金を交付し、民生児童委員活動の充実を図る必要がある。 ・ 新任となった民生児童委員について、さらなる技術、資質向上に向けて研修等を図り、地域福祉の担い手として育成していく必要がある。																		
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部 / 生活福祉課																	

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	06民生委員・児童委員活動事業			
細 事 業 名	02 民生委員推薦会運営事業				決算書	P.128	
総 合 計 画	基本方針	健やか安心都市		計画項目	支えあい、助けあいの地域福祉の推進		
決 算 額		最 終 予 算 額		不 用 額 (-)		執 行 率	
817千円		819千円		2千円		99.7 %	
目的	民生委員の交代に伴う、民生委員推薦会の円滑な運営を図る（一斉改選は3年に1度）						
主要な事務・事業及び成果の概要	○京丹後市民生委員推薦会 民生委員推薦会委員（14人、うち職員2人） 年2回開催、出席人数：延べ21人						
	○京丹後市民生委員推薦準備会						
	* 各推薦準備会委員人員 (単位：人)						
	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	計
	14	12	12	12	11	14	75
	年4回開催、出席人数：延べ178人						
	報酬（民生委員推薦会委員報酬）84千円 4千円 / 回 × 21人						
	報償費（民生委員推薦準備会謝礼）712千円 4千円 / 回 × 178人						
	旅費21千円 民生委員推薦会委員費用弁償11千円 民生委員一斉改選説明会職員旅費10千円						
	主な財源	府補 民生委員推薦会事業費補助金					22千円
評価・課題等	・今年度は民生委員の一斉改選の年にあたり、市民生委員推薦会を実施。182人の民生委員・児童委員と13人の主任児童委員の計195人を当推薦会において決議し、京都府へ推薦した。						
事業所管課		健康長寿福祉部 / 生活福祉課					

予 算 科 目		03民生費		01社会福祉費		01社会福祉総務費		07援護事業	
細 事 業 名		01 戦没者追悼事業						決算書	P.130
総 合 計 画		基本方針		健やか安心都市		計画項目		支えあい、助けあいの地域福祉の推進	
決 算 額		最 終 予 算 額		不 用 額 (-)		執 行 率			
1,226千円		1,343千円		117千円		91.2 %			
目 的		戦没者を追悼し、遺族を慰謝激励するとともに平和を祈念する。							
主要な事務・事業及び成果の概要		戦没者を追悼し、遺族を慰謝激励するとともに平和を祈念するため京丹後市戦没者追悼式を実施した。また、全国戦没者追悼式、京都府戦没者追悼式へ参列した。							
		○京丹後市戦没者追悼式							
		開催日：平成22年11月10日（水）							
		場 所：京都府丹後文化会館							
		参列遺族数：337人							
		報償費（記念品ほか）249千円							
		需用費（祭壇ほか）199千円							
		役務費（クリーニング代ほか）24千円							
		委託料（送迎使用市バス運転委託料）10千円							
		使用料及び賃借料（送迎バス借上料（13台）ほか）594千円							
主 な 財 源		○全国戦没者追悼式							
		開催日：平成22年8月15日（土）							
		場 所：日本武道館（東京都）							
		参列遺族数：8人							
		旅費（京丹後市内の駅～京都駅までの参列者の旅費ほか）90千円							
		○京都府戦没者追悼式							
		開催日：平成22年10月25日（月）							
		場 所：国立京都国際会館（京都市）							
		参列遺族数：79人							
		旅費（随行職員旅費）4千円							
食糧費（参列者食事代）56千円									
府補		援護事務交付金（10/10）						77千円	
評 価 ・ 課 題 等		・戦没者を追悼し、遺族を慰謝激励するとともに、世界の恒久平和等を願うことができた。 ・京丹後市戦没者追悼式参列者のとりまとめを遺族会並びに区長会にお世話になっているが、遺族会役員さんの高齢化に伴い、遺族会の負担軽減をはかることも今後考えていく必要がある。							
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部 / 生活福祉課							

予 算 科 目		03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	07援護事業		
細 事 業 名		02 援護団体活動支援事業				決算書	P.130
総 合 計 画		基本方針	健やか安心都市		計画項目	支えあい、助けあいの地域福祉の推進	
決 算 額		最 終 予 算 額			不 用 額 (-)		執 行 率
22千円		32千円			10千円		68.7 %
目 的	平和を願い活動をされている援護団体（京丹後市傷痍軍人会及び京都原爆被災者の会）へ補助金を交付することで、恒久平和活動の支援を行う。						
主要な事務・事業及び成果の概要	○京都府原爆被災者の会活動補助金6千円 丹後支部会員数：13人（うち本市：3人） （主な活動内容） ・京都府原爆被災者の会本部（京都市）総会及び理事会への参加 ・日本被爆協中央相談所からの情報提供依頼への協力 ○京丹後市傷痍軍人会活動補助金（会員数：5人）16千円 （主な活動内容） ・甫建の碑周辺清掃活動 ・京都府傷痍軍人会役員会への参加 ・京都府傷痍軍人会健康管理事業への参加 ・日本傷痍軍人会全国大会に出席						
主 な 財 源							
評 価 ・ 課 題 等	・ 平和を願い活動をされている援護団体（京丹後市傷痍軍人会及び京都原爆被災者の会）へ補助金を交付することで、恒久平和活動への支援を行うことができた。 ・ 会員の高齢化に伴い、会員が減少しているため会の存続が危ぶまれている中、補助金額について今後検討を要する。						
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部 / 生活福祉課					

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	10災害見舞金等事業																							
細 事 業 名	01 災害見舞金等事業				決算書	P.132																					
総 合 計 画	基本方針	健やか安心都市		計画項目	支えあい、助けあいの地域福祉の推進																						
決 算 額		最 終 予 算 額		不 用 額 (-)		執 行 率																					
380千円		400千円		20千円		95.0 %																					
目 的	災害（風水害、火災等）により被災された市民に対し見舞金等を支給し、市民の生活の安定を支援する。																										
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	京丹後市災害見舞金等支給要綱の規定に基づき、被災された市民に対し、災害見舞金を支給した。平成22年度は災害弔慰金の支給はなかった。																										
	○ 災害見舞金（火災によるもの）：9件 330千円																										
	<table><tr><td></td><td colspan="2">全焼</td><td colspan="2">半焼</td><td colspan="2">部分焼</td></tr><tr><td>住 家</td><td>4件</td><td>200千円</td><td>2件</td><td>60千円</td><td>0件</td><td>0千円</td></tr><tr><td>非住家</td><td>2件</td><td>60千円</td><td>0件</td><td>0千円</td><td>1件</td><td>10千円</td></tr></table>							全焼		半焼		部分焼		住 家	4件	200千円	2件	60千円	0件	0千円	非住家	2件	60千円	0件	0千円	1件	10千円
		全焼		半焼		部分焼																					
	住 家	4件	200千円	2件	60千円	0件	0千円																				
非住家	2件	60千円	0件	0千円	1件	10千円																					
○ 災害見舞金（雪害によるもの）：2件 50千円																											
<table><tr><td></td><td colspan="2">全壊</td><td colspan="2">半壊</td><td colspan="2">部分壊</td></tr><tr><td>住 家</td><td>0件</td><td>0千円</td><td>1件</td><td>30千円</td><td>1件</td><td>20千円</td></tr></table>							全壊		半壊		部分壊		住 家	0件	0千円	1件	30千円	1件	20千円								
	全壊		半壊		部分壊																						
住 家	0件	0千円	1件	30千円	1件	20千円																					
主 な 財 源																											
評 価 ・ 課 題 等	・京丹後市災害見舞金等支給要綱の規定に基づき、火災及び雪害により被災された世帯主に災害見舞金を支給することで、急場をしのご資金として生活を支援することができた。																										
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部 / 生活福祉課																									

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	12母子・父子福祉事業	
細 事 業 名	01 母子寡婦福祉会活動費補助金			決算書	P.132
総 合 計 画	基本方針	健やか安心都市		計画項目	支えあい、助けあいの地域福祉の推進
決 算 額		最 終 予 算 額		不 用 額 (-)	執 行 率
500千円		500千円		0千円	100.0 %
目 的	母子・寡婦家庭の交流・親睦を図るとともに、自立を促進するなどの活動を行う母子寡婦福祉会に対し、活動費補助金を交付し活動の支援を行う。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	○母子寡婦福祉会活動費補助金 500千円 会員数：191人（平成22年4月1日現在）				
	【母子寡婦福祉会活動内容】				
	○京丹後市母子寡婦福祉会総会（平成22年5月16日、参加者：80人）				
	○京都府母子寡婦福祉会研修大会（京都市、平成22年10月24日、参加者：40人）				
	○ひとり親家庭「いきいきふれあい事業」 大阪USJ（平成22年7月18日、参加者：133人）				
	○寡婦親睦事業 なばなの里（平成23年3月1日～2日、参加者：17人）				
	○母子・父子交流会 野田川ワルストーク（平成22年10月20日、参加者：55人）				
	【京丹後市婦人連合会と共催事業】				
	○元気塾、京都地域直再生事業 クリスマス会（平成22年12月12日、参加者：100人） 親子で楽しむもの作り（平成23年3月27日、参加者55人）				
主 な 財 源					
評 価 ・ 課 題 等	・京丹後市母子寡婦福祉会に対して補助金を交付することで、母子・寡婦家庭の福祉の向上及び自立を促すことができた。 ・母子の加入が減少するなか、会員相互の交流・親睦を図るとともに、自立を促進するなど仲間作りを通してその幸せのための活動を目的としていることを周知することが必要である。				
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部 / 生活福祉課			

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	12母子・父子福祉事業
細 事 業 名	02 父子会活動費補助金			決算書 P.132
総 合 計 画	基本方針	健やか安心都市	計画項目	支えあい、助けあいの地域福祉の推進
決 算 額		最 終 予 算 額	不 用 額 (-)	執 行 率
49千円		49千円	0千円	100.0 %
目 的	父子家庭の会員相互の親睦・交流を図るとともに、その福祉の向上のために活動を行う父子会に対し活動費補助金を交付し活動の支援を行う。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	○父子会活動費補助金 49千円 会員数：8人（平成22年4月1日現在） 【父子会活動内容】 ○父子会総会（平成22年4月25日、参加者：4人） ○バーベキュー大会（平成22年7月18日、参加者：3人） ○母子・父子交流会 野田川ワルストパーク（平成22年10月20日、参加者：8人） 【京都府社会協議会開催事業】 ○ふれあいキャンプ アクトバル宇治（平成22年8月7日～8日、参加者：2人） ○京都府北部5市父子家庭親子1日交流会 福知山サンケイボウル（平成23年1月23日参加者：2人）			
主 な 財 源				
評 価 ・ 課 題 等	・父子会に活動補助金を交付し、交流の場を提供することはできたが、父子会の活動に広がりを持たせることはできなかった。 ・今後も引き続きひとり親家庭の交流により相互支援が行える組織とするため、活動の支援を行う必要がある。			
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部 / 生活福祉課		

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	12母子・父子福祉事業
細 事 業 名	03 ひとり親家庭福祉事業			決算書 P.132
総 合 計 画	基本方針	健やか安心都市	計画項目	支えあい、助けあいの地域福祉の推進
決 算 額		最 終 予 算 額	不 用 額 (-)	執 行 率
84千円		85千円	1千円	98.8 %
目 的	母子・父子家庭等のひとり親家庭を対象に交流事業、学習事業等を実施し、親睦を図るとともに親子の親睦を深め、対象家庭の福祉の向上と自立促進を図る。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	○パソコン講習会（2回開催） 1回目（6/6、6/13、6/20、6/27） 受講者：8人 エクセル・ワード初級講座 2回目（10/31、11/7、11/14、11/21、11/28） 受講者：5人 エクセル表計算処理技能認定試験3級……5人資格取得 ○ひとり親家庭福祉事業 84千円 平成23年2月6日（日） 兵庫県立円山川公苑 スケート体験（参加者：41人） ・消耗品費 1千円 ・燃料費 4千円 ・バス運転委託料 12千円 ・自動車借上料 39千円 ・施設使用料 28千円			
主 な 財 源				
評 価 ・ 課 題 等	・ひとり親家庭の親子のふれあい、対象者同士の交流を深めることができた。 ・パソコン講習会で資格取得講座を実施し、受講者全員が資格を取得することができ、対象者の福祉の向上と自立促進を図ることができた。 ・パソコン講習会については、受講者が減少しているが、技能習得により自立に向けての支援となっており、今後においても継続していく必要がある。			
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部 / 生活福祉課		

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	13健康と福祉のまちづくり審議会事業
細 事 業 名	01 健康と福祉のまちづくり審議会事業			決算書 P.132
総 合 計 画	基本方針	健やか安心都市	計画項目	支えあい、助けあいの地域福祉の推進
決 算 額		最 終 予 算 額	不 用 額 (-)	執 行 率
161千円		278千円	117千円	57.9 %
目 的	市民の健康づくりと福祉の増進を図るため審議会を設け、市長の諮問に応じた各福祉分野の調査、研究及び審議等を行う。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	審議会：1回開催 開催日：平成22年12月17日 場所：峰山総合福祉センター 審議会委員：22人 委員任期：平成22年12月17日～平成23年12月16日まで (審議内容) 健康と福祉のまちづくりの諮問について 各計画の概要説明について(健康促進計画の中間見直し計画・第5期高齢者保健福祉計画・第2期障害者計画並びに第3期障害福祉計画・第2期地域福祉計画) 高齢者福祉部会等各部会の開催 高齢者福祉部会：2回開催 障害者福祉部会：2回開催 地域福祉部会：2回開催 健康づくり推進部会：1回開催 ○健康と福祉のまちづくり審議会事業 委員報酬(報酬対象委員20人) 136千円(4千円×延べ34人) 費用弁償 17千円 需用費 8千円			
主 な 財 源				
評 価 ・ 課 題 等	・当委員会において、各計画の策定について審議いただき、同計画の円滑な推進につながった。 ・審議会と各部会の連携を図り、「地域福祉計画」の策定のため審議を行う。			
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部 / 生活福祉課		

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	14峰山総合福祉センター管理事業																		
細 事 業 名	01 峰山総合福祉センター管理事業			決算書 P.132																		
総 合 計 画	基本方針	健やか安心都市	計画項目	支えあい、助けあいの地域福祉の推進																		
決 算 額		最 終 予 算 額	不 用 額 (-)	執 行 率																		
11,208千円		11,230千円	22千円	99.8 %																		
目 的	福祉事務所としての峰山総合福祉センター維持管理のほか、市民や各種団体に会議・イベント等で幅広く活用していただけるよう設備機能の充実を図る。																					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	・ 燃料費（空調用燃料） 1,284千円																					
	・ 光熱水費（電気使用料、上下水道使用料） 4,165千円																					
	・ 日直代行業務委託料 1,417千円																					
	・ エレベーター保守点検委託料 680千円																					
	・ 施設清掃業務委託料 470千円																					
	・ 自家用電気工作物保安管理業務委託料 296千円																					
	・ 機械警備業務委託料 284千円																					
	・ 移動観覧席保守点検業務委託料 273千円																					
	・ 空調設備保守点検業務委託料 240千円																					
	・ 特殊建築物・設備定期報告業務委託料 221千円																					
・ その他施設管理費（施設修繕料、土地借上料ほか） 1,878千円																						
○ 峰山総合福祉センター利用実績																						
<table><tr><td></td><td>利用件数</td><td>利用人数</td></tr><tr><td>コミュニティホール</td><td>216件</td><td>14,617人</td></tr><tr><td>研修室</td><td>285件</td><td>6,011人</td></tr><tr><td>和室1</td><td>175件</td><td>3,929人</td></tr><tr><td>和室2</td><td>124件</td><td>2,985人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>800件</td><td>27,542人</td></tr></table>						利用件数	利用人数	コミュニティホール	216件	14,617人	研修室	285件	6,011人	和室1	175件	3,929人	和室2	124件	2,985人	合 計	800件	27,542人
	利用件数	利用人数																				
コミュニティホール	216件	14,617人																				
研修室	285件	6,011人																				
和室1	175件	3,929人																				
和室2	124件	2,985人																				
合 計	800件	27,542人																				
主 な 財 源	使用料 峰山総合福祉センター使用料			747千円																		
評 価 ・ 課 題 等	・ 適正な施設の管理を行うことで、福祉事務所の機能維持を図るとともに、福祉センターとして市民や各種団体に幅広く利用していただくことができた。 ・ 福祉センターの適正な管理と機能維持を行うためには、これまで同様の義務的経費の確保と施設の老朽化に伴う現状維持に係る経費が必要となる。																					
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部 / 生活福祉課																				

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	18災害時要援護者支援事業
細 事 業 名	01 災害時要援護者支援事業			決算書 P.134
総 合 計 画	基本方針	健やか安心都市	計画項目	支えあい、助けあいの地域福祉の推進
決 算 額		最 終 予 算 額	不 用 額 (-)	執 行 率
3,729千円		3,729千円	0千円	100.0 %
目 的	災害時の避難支援プランの全体計画に基づき、避難行動要支援者登録制度を設け、継続的な台帳管理や福祉避難所の整備等を実施する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	避難行動要支援者登録申出書兼台帳及び個別支援計画の更新等及び管理を行える災害時要援護者支援システムを導入したことにより、災害時要援護者の迅速な情報管理を行うことができ、マップ作成も可能となった。 また、歩行が困難な避難者用のため、市内の福祉避難所（24か所）に各1台の車いすを購入した。 ○災害時要援護者支援システム導入経費 3,355千円 災害時要援護者管理システム構築業務委託料 3,150千円 災害時要援護者管理システム専用パソコン購入費（1台） 205千円 【参考】避難行動要支援者登録制度登録者数 登録者数：2,161人（平成23年3月現在） ○災害時要援護者支援用車いす購入費 374千円 福祉避難所用車いす（24台）			
主 な 財 源	国補 地域福祉活動推進事業費補助金（1/2）			2,194千円
評 価 ・ 課 題 等	・災害時要援護者支援システムを導入したことで、区長や民生児童委員の協力を得て作成される台帳の管理及び更新業務が、迅速に行えるようになった。 ・区長や民生児童委員の協力のもと、毎年、基準日（5月1日）における定期更新を行うことで、さらに、地域住民の意識の向上を図り、今後、市の各部署及び関係機関との連携を取りながら、災害時も安心な体制整備を進める必要がある。			
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部 / 生活福祉課		

予 算 科 目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	20支え合いの地域づくり推進事業
細 事 業 名	01 支え合いの地域づくり推進事業			決算書 P.134
総 合 計 画	基本方針	健やか安心都市	計画項目	支えあい、助けあいの地域福祉の推進
決 算 額		最 終 予 算 額	不 用 額 (-)	執 行 率
40千円		75千円	35千円	53.3 %
目 的	京丹後市地域福祉計画」を推進するため、「支え合いの地域づくり推進委員会」において、支え合い、助け合えるよう具体的な施策を検討し、施策や事業の実現を図る。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	福祉計画の中から検討テーマを選び、平成22年度は、子どもから高齢者まで、また、障害を持った方などが、安心して暮らせる地域づくりとして「自立を支える環境づくり」について検討した。 ○支え合いの地域づくり推進事業 推進委員謝金 40千円 推進委員会：7回開催 推進委員：8人 委員任期：平成22年6月1日～平成23年5月31日まで 平成23年3月23日、検討結果を提言としてまとめ、市長に提出した。 （提言内容） - 健康と生きがいづくりの推進に努力されたい。 - 移動・交通手段の充実及び買い物難民対策に努力されたい。 - 社会参加をめざすノーマライゼーションなどの推進及び思いやる心を育む環境づくりに努力されたい。			
主 な 財 源				
評 価 ・ 課 題 等	・当委員会において、市地域福祉計画の基本4項目の一つである「自立を支える環境づくり」について検討いただき、同計画の円滑な推進に貢献できた。			
事 業 所 管 課		健康長寿福祉部 / 生活福祉課		